Plan

事業名	議会運営費			事業類型	法定	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般 会計	1 款	1 項		1 目	事業1	2	事業2	2
担当部署	部	議会事務局			課	議会事務局			
総合計画体系	めざすまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	議会に関するすべての事務処理を行い、議会のもつ機能が十分に発揮できるよう円滑な運営や議員の調査・研究の支援を行う。（地方自治法138条第2項）								
事業の概要	①庶務に関する事項 議会費の予算、決算。 儀式、接待、交際。慶弔。 議場管理。議長会。議員互助。議員共済。 ②議事に関する事項 議事日程。本会議議事。議会選挙。会議録調製、保管。議会傍聴。常任委員会。特別委員会。委員会の記録調製、保管。議決、決定の通知及び報告。 ③調査に関する事項 条例等制定、改廃。請願、陳情及び決議、意見書等。議員の調査研究。議会広報の発行。図書室の整備、管理。								

Do

事務事業評価　　（単位：千円）

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	①本議会・委員会等の運営 ・定例会　4回（会期日数93日、本会議日数20日、可決議案数89件、傍聴者数225人）	1,364	0
	②議員の調査研究及び資質向上	2,220	0
	③会議録の作成 ・会議録の印刷製本…定例会ごと4回（各60部）発行	935	0
	④議会だよりの発行 ・定例会等の内容を掲載した議会だよりを発行し、全世帯に配布した。 各20,100部（定例会4回）発行	1,305	0
	その他	29,231	
	合計	35,055	0

Check

成果指標	成果指標名（単位）	H29実績	H30目標	H30実績	R1目標

事業の評価	判定		判定理由や課題、改善した点など
	必要性		
	有効性		
	効率性		

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	効率的で迅速な議会運営・議案審議と情報の共有化、議会の活性化を目指す。

実施計画　　（単位：千円）

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①本議会・委員会等の運営 ・定例会　4回　・臨時会　1回（2年に1回） ※令和元年度は改選の年で特別委員会の設置を見込まない、令和2年度以降は設置を見込む			
②議員の調査研究及び資質向上 ※政務活動費は改選時の初年11ヶ月分、2年目以降12ヶ月分			
③会議録の作成 ・会議録の印刷製本…定例会ごと4回（各60部）発行			
④議会だよりの発行 ・定例会等の内容を掲載した議会だよりを発行、全世帯に配布。 各20,100部（定例会4回）発行。※臨時号（2年に1回）発行。21,000部			
3か年の合計事業費	113,781		

Plan

事業名	移住定住促進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	新規
予算科目	一般 会計	2 款	1 項		5 目	事業1	19	事業2	348
担当部署	部	企画部			課	企画政策課			
総合計画体系	めざすまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	湖西市の将来の継続的発展を目指し、全ての人に住みよい湖西市としていくためには、まず人口を増やし、税収を上げていくことが重要である。本市では「職住近接」をキーワードに、特に若い世代の移住促進について施策展開を行っていく。								
事業の概要	人口の増加のため、市内への移住・定住を促進させるための事業を展開する。 ・定住を促進する住宅取得補助制度により、転入増・転出減を図る ・若い世代の転入促進（新婚こさいにおいでん新生活応援金など） ・「職住近接」の内外に向けたアピール								

Do

事務事業評価　　（単位：千円）

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金（31組/6か月間）	3,100	0
	首都圏（2回）、中部圏（1回）への各種移住フェアへの出展	273	237
	住宅フェアへの出展（2回）	100	100
	ポスター、パンフレット等　啓発品の作成	560	560
	その他	27	27
	合計	4,060	924

Check

成果指標	成果指標名（単位）	H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	社会増減率の減少　（前年社会増減数−現年社会増減数）/現年社会増減数　(%) ※各年12月31日現在の住民基本台帳人数をもって計測	−26	0	12	20

事業の評価	判定		判定理由や課題、改善した点など
	必要性	A	本市における日本人の年間人口減少数は約400人から600人である。その多くが10代前半から20代前半（進学世代）と20代後半から30代前半（ファミリー子育て世代）である。継続可能なまちとしていくためにも、将来の生産年齢人口世代の確保は喫緊の課題であり、最優先でとりくむべきものであると考えている。
	有効性	C	定住促進施策は、人口減抑制の効果を数値として捉えるのは非常に難しいのが課題である。社会減は依然として続いているが、施策を打たないと減少率がさらに大きくなることも考えられる。それぞれの施策の効果は微々たるものであるが、個々の積み重ねが定住につながるよう、有効な施策アイデアを出していきたい。
	効率性	C	補助制度の予算に占める割合が大きいため、今後の社会増減、住宅建築状況などを追跡調査したうえでの検証は必須である。補助金の効果が低い場合は早期の見直し・撤退も視野に入れなくてはならない。

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	拡大	次年度	拡大	人口減少対策は市の喫緊の最優先課題であり、本事業費は若者（新婚さん）、住宅という観点からの定住促進策として重要である。定住施策は何か1つだけをすれば良いというものでなく、複数の施策の成果として現れるものであると認識している。現補助の見直しに加え、新たな視点からの取り組み、PR事業などについて今後も一層力を入れていく必要があると考えている。

実施計画　　（単位：千円）

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金	→	→	→
住もっか「こさい」定住促進奨励金	→	→	→
奨学金返還支援制度		→	→
移住就業支援補助金（地方創生交付金　県・市連携事業　※市負担1／4）	→	→	→
移住フェアへの出展	→	→	→
住宅フェアへの出展	→	→	→
ポスター、パンフレットの作成	→	→	→
3か年の合計事業費	186,364		

令和元年度実施　事務事業評価・実施計画　　No.　136

Plan

事業名	庁舎維持管理費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般 会計	2 款	1 項		1 目	事業1	4	事業2	4
担当部署	部	企画部			課	資産経営課			
総合計画体系	めざすまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	市庁舎を良好な状態に保つために、修繕等による維持管理を実施する。								
事業の概要	庁舎の施設及び設備管理、修繕及び改修。								

Do

事務事業評価　　（単位：千円）

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	・主な改修・修繕	4,917	265
	庁舎1階多目的トイレベビーシート設置工事		
	庁舎3階議会事務局空調機取替修繕		
	議場屋上排水設備修繕		
	・主な庁舎管理経費	53,204	0
	非常勤職員（守衛、設備保守）、需用費（コピー用紙、電気代）、役務費（電話料）		
	委託料（清掃、総合窓口）、使用料及び借上料（コピー機）		
	・その他	559	0
	合計	58,680	265

Check

成果指標	成果指標名（単位）	H29実績	H30目標	H30実績	R1目標

事業の評価	判定		判定理由や課題、改善した点など
	必要性		
	有効性		
	効率性		

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	対応年数を超えた設備等の改修予算確保及び改修方法の検討

実施計画　　（単位：千円）

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
庁舎の施設及び設備管理、修繕及び改修（包括管理委託分除く）	→	→	→
3か年の合計事業費	147,045		

令和元年度実施　事務事業評価・実施計画　　No.　137

Plan

事業名	財産管理費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般 会計	2 款	1 項		7 目	事業1	22	事業2	33
担当部署	部	企画部			課	資産経営課			
総合計画体系	めざすまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	普通財産の維持管理及び公共施設用地の借地料の支払い等を行う。								
事業の概要	普通財産の維持管理、公共施設用地の借地料の支払い、市有財産の取得、処分及び登記事務。								

Do

事務事業評価　　（単位：千円）

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	登記事務件数　130件（委託料）	10,893	0
	庁舎敷地の取得	29,614	0
	借地料（湖西・新居地区）	59,954	0
	豊田会館解体工事	15,570	0
	土地開発公社からの土地買戻し	54,948	0
	その他（非常勤職員報酬　他）	17,194	0
	合計	188,173	0

Check

成果指標	成果指標名（単位）	H29実績	H30目標	H30実績	R1目標

事業の評価	判定		判定理由や課題、改善した点など
	必要性		
	有効性		
	効率性		

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	積極的な公売による売払い収入の確保。

実施計画　　（単位：千円）

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
・普通財産の維持管理	→	→	→
公共施設用地の借地料の支払い			
市有財産の取得、処分及び登記事務			
土地開発公社からの買戻し			
3か年の合計事業費	267,426		

令和元年度実施　事務事業評価・実施計画　　No.　138

Plan

事業名	公共施設マネジメント推進事業			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	新規
予算科目	一般 会計	2 款	1 項		5 目	事業1	328	事業2	714
担当部署	部	企画部			課	資産経営課			
総合計画体系	めざすまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	市が保有する公共施設の最適化に向けて、施設内容の見直しや再配置等、公共施設マネジメントを推進する。								
事業の概要	公共施設再配置個別計画の実行 施設情報の一元管理 施設点検マニュアル運用、自主定期点検の実施 包括施設管理業務の運営 指定管理者制度の導入推進								

Do

事務事業評価　　（単位：千円）

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	公共施設再配置個別計画の実行：職員研修1回開催(参加者数98人)、マネジメント検討会4回開催（個別計画について審議）	1,279	0
	保全マネジメントシステムの運用：操作説明会1回開催(参加者数34人)	453	0
	施設点検マニュアルの運用：施設保全研修1回開催(参加者数40人)、定期点検7月・12月	23	0
	包括施設管理業務の導入：職員研修1回開催(参加者数82人)、ワーキング5回開催、審査会1回開催	3,321	0
	指定管理者制度の導入推進：行政経営研究会 指定管理者制度ワーキンググループ2回参加	9	0
	合計	5,085	0

Check

成果指標	成果指標名（単位）	H29実績	H30目標	H30実績	R1目標

事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など
必要性		
有効性		
効率性		

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	拡大	将来にわたり適正な行政サービスの提供を実現するため、公共施設マネジメントを全庁的に取り組む必要がある。 令和2年度は包括施設管理業務の対象業務が増加すると見込まれるため事業費は拡大する。

実施計画　　（単位：千円）

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公共施設再配置個別計画の実行：職員研修1回開催、マネジメント検討会4回開催	→	→	→
保全マネジメントシステムの運用：操作説明会1回開催	→	→	→
施設点検マニュアルの運用：施設保全研修1回開催、定期点検2回実施	→	→	→
包括施設管理業務の運営：職員研修1回開催	→	→	→
指定管理者制度の導入推進：公募支援、指定管理者制度ワーキンググループ参加	→	→	→
随意契約保証型の民間提案制度の策定		→	→
PCB処分関係		→	→
3か年の合計事業費	661,069		

令和元年度実施　事務事業評価・実施計画　　No.　139

Plan

事業名	協働のまちづくり推進事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般 会計	2 款	1 項		17 目	事業1	34	事業2	54
担当部署	部	市民安全部			課	市民課			
総合計画体系	めざすまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	多様化する市民ニーズに応えるため、地域や市民活動団体の活動を活発にし、協働によるまちづくりを推進する								
事業の概要	①中間支援業務を専門知識や柔軟な発想を有する組織へ委託することにより、まちづくりの環境整備や人材育成を進める ②研修等、市内部で協働への理解を進め、行政と市民等との協働を推進する								

Do

事務事業評価　　（単位：千円）

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	湖西市民活動推進業務委託（市民活動団体の支援、人材育成、情報提供）	5,200	0
	市民協働推進講座開催（職員及び市民対象　5回開催）	250	0
	その他	137	0
	合計	5,587	0

Check

成果指標	成果指標名（単位）	H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
	市民活動センターへの相談件数	235	250	129	250

事業の評価	判定		判定理由や課題、改善した点など
	必要性	A	多様化するニーズに対し、限られた人員や予算でまちづくりを進めるには、市民の自主的な市民活動の活発化が不可欠であるため。
	有効性	B	民間の視点による事務局運営が行われ、適正な事業成果があげられている。
	効率性	B	毎月センター事務局と事業についての打合せを行っている。

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	多様化するニーズに対し、限られた人員や予算でまちづくりを進めるため、市民の自主的な市民活動の活発化を図る。

実施計画　　（単位：千円）

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
湖西市民活動推進業務委託（市民活動団体の支援、人材育成、情報提供）	→	→	→
市民協働推進講座開催	→	→	→
3か年の合計事業費	16,293		

令和元年度実施　事務事業評価・実施計画　　No.　140

Plan

事業名	まちづくり施設管理費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般 会計	2 款	1 項		17 目	事業1	35	事業2	56
担当部署	部	市民安全部			課	市民課			
総合計画体系	めざすまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	市民活動の拠点として機能させるために、市民活動センター（エミーナ）の維持管理及び施設改善を行う								
事業の概要	市民活動の拠点としての維持管理及び施設改善								

Do

事務事業評価　　（単位：千円）

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	市民活動拠点施設の設備修繕	763	0
	その他	1,773	0
	合計	2,536	0

Check

成果指標	成果指標名（単位）	H29実績	H30目標	H30実績	R1目標

事業の評価	判定		判定理由や課題、改善した点など
	必要性		
	有効性		
	効率性		

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	拡大	市民活動の拠点として備えるべき機能、施設の整備を行う。 経年劣化による各種修繕が定期的に必要である。

実施計画　　（単位：千円）

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民活動拠点施設の設備修繕	→	→	→
市民活動センター外壁塗装工事			→
3か年の合計事業費	7,171		

令和元年度実施　事務事業評価・実施計画　　No.　141

Plan

事業名	新居地域センター管理運営費			事業類型	施設管理	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般 会計	2 款	1 項		19 目	事業1	37	事業2	61
担当部署	部	市民安全部			課	新居支所			
総合計画体系	めざすまちの姿	総合計画の推進に向けて			基本計画	総合計画の推進に向けて			
事業の目的	市民の社会教育、自治振興、文化振興などの活動拠点であるため、利用しやすく、安全で快適な施設能力を維持する。								
事業の概要	貸館の受付、調整業務及び施設、設備の維持管理業務を行う。								

Do

事務事業評価　　（単位：千円）

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	光熱水費	4,874	0
	駐車場西側ブロック塀切下げ修繕　243,000円　非常用発電機回路修繕　137,160円他	627	0
	特定建物定期検査　439,020円　枝木剪定　518,400円他	1,241	0
	施設管理　3,068,142円　冷暖房設備保守点検　745,200円　舞台管理　4,148,280円他	10,592	0
	エレベーター停電時自動着床装置及びP波センサ付地震時管制運転装置取付工事	1,253	0
	地域センターの避難誘導灯17台LED誘導灯取替工事	793	792
	その他　（新居地域センター使用料等）	296	3,507
	合計	19,676	4,299

Check

成果指標	成果指標名（単位）	H29実績	H30目標	H30実績	R1目標

事業の評価	判定		判定理由や課題、改善した点など
	必要性		
	有効性		
	効率性		

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	拡大	次年度	拡大	施設の老朽化に伴い、設備更新費用が増加する。また、高濃度PCB含有物が令和3年度末、低濃度含有物が令和8年度末に処理期限となるため、その費用が必要となる。

実施計画　　（単位：千円）

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
光熱水費			
舞台管理業務			
環境衛生管理業務・清掃業務（合特法）			
高濃度PCB含有高圧コンデンサ取替工事			
階段通路誘導灯LED化工事			
受電設備油入遮断機等取替工事			
エレベーターインバーター等取替工事			
自動ドア開閉装置交換工事			
室内灯LED化工事			
3か年の合計事業費	41,908		